

就労定着実績体制加算に係る届出書

記入例

事業所名	佐世保事業所
------	--------

①	前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の数	7人
②	過去6年間の就労定着支援の終了者	10人
③	過去6年間の就労定着支援の終了者のうち前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の割合 (①÷②)	70%

【過去6年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	就労定着支援の終了日(年月日)	前年度における継続期間
1	〇〇 〇〇	平成26年4月1日	〇〇事業所	平成27年5月1日	平成28年4月30日	継続
2	〇〇 〇〇	平成28年5月1日	〇〇事業所	平成29年8月1日	平成30年6月30日	継続
3	〇〇 〇〇	平成28年10月1日	〇〇事業所	平成30年4月1日	平成31年3月31日	継続
4	〇〇 〇〇	平成29年4月1日	〇〇事業所	平成30年7月1日	平成31年3月31日	継続
5	〇〇 〇〇	平成28年4月1日	〇〇事業所	令和1年7月1日	令和2年3月31日	継続
6	〇〇 〇〇	平成29年4月1日	〇〇事業所	令和1年9月1日	令和2年3月31日	継続
7	〇〇 〇〇	平成29年4月1日	〇〇事業所	令和2年4月1日	令和3年3月31日	継続
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

前年度において、42月以上78月未満の期間継続して就労していること

前年度末日から起算して、過去6年間に利用を終了していること

注1 前年度における継続期間には、障害者の就労継続期間を月単位で記載すること。なお、前年度の4月において78月以上就労が継続している者は実績の対象とはならない。

注2 新規指定の事業所は当該加算を算定することができないことに留意。

注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。